



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

東・福

上場会社名 株式会社大分銀行

上場取引所

コード番号 8392

URL <https://www.oitabank.co.jp/>

代表者（役職名）取締役頭取

（氏名）後藤 富一郎

問合せ先責任者（役職名）執行役員総合企画部長

（氏名）池田 雄

（TEL）097-534-1111

四半期報告書提出予定日 2022年11月28日

配当支払開始予定日

2022年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	38,017	35.7	4,464	△5.5	2,845	△21.1
2022年3月期中間期	28,019	—	4,723	88.8	3,606	156.6

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △10,841百万円 (—%) 2022年3月期中間期 8,142百万円 (10.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	180.35	179.33
2022年3月期中間期	228.82	227.69

(注) 添付資料9ページ「2.(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、前中間連結会計期間の計数の組替えを行っております。そのため、2022年3月期中間期の経常収益については、対前年中間期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	4,202,258	186,647	4.4
2022年3月期	4,310,569	198,072	4.6

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 186,332百万円 2022年3月期 197,784百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	69,500	25.2	7,100	△2.0	4,600	△14.4	291.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2.(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	16,243,634株	2022年3月期	16,243,634株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	459,921株	2022年3月期	469,710株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	15,778,966株	2022年3月期中間期	15,760,799株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	32,825	43.2	3,971	△3.3	3,108	△3.1
2022年3月期中間期	22,916	—	4,108	116.2	3,209	216.0
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2023年3月期中間期	197.03					
2022年3月期中間期	203.66					

(注) 前中間会計期間の計数の組替えを行っております。そのため、2022年3月期中間期の経常収益については、対前年中間期増減率を記載しておりません。なお、変更内容については添付資料9ページ「2.(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご参照ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	4,187,266	171,460	4.1
2022年3月期	4,294,259	182,573	4.2

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 171,214百万円 2022年3月期 182,352百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	58,600	30.6	6,100	△0.7	4,500	△3.4	285.19

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	10
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

※2023年3月期第2四半期決算補足説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2022年度上半期の国内経済は、急速な円安や原材料価格上昇による下押し圧力を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたため、基調としては持ち直しております。設備投資は、企業収益が高水準に推移したことから、人手不足に対応したデジタル関連の投資や脱炭素化に向けた研究開発投資を中心に増加が続きました。生産活動は、供給制約の影響を残しつつも増加傾向にあります。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減され、緩やかに増加しております。住宅投資は、横ばい圏内で推移しました。公共投資は、災害復旧・復興関連工事の減少により弱めの動きとなっております。有効求人倍率は、人手不足を背景に上昇傾向となりました。

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う行動制限が緩和されたため、緩やかな回復の動きが続きました。設備投資は、前年度を上回る水準となっております。生産活動は、一部に弱さが残るものの高水準で推移しております。個人消費は緩やかに持ち直しておりますが、資源価格の上昇や円安による物価高に注視が必要です。住宅投資は横ばい圏内で推移しましたが、持家など一部に弱さがみられております。観光は行動制限が緩和されたことに加え、観光需要喚起策が後押しとなり、持ち直しております。公共投資は高水準で推移しました。有効求人倍率は、緩やかに上昇しております。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び株式等売却益の増加等により、前年同期比99億97百万円増加し、380億17百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加等により、前年同期比102億55百万円増加し、335億52百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比2億58百万円減少し、44億64百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比7億60百万円減少し、28億45百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、金融機関預金が減少したものの、個人預金及び法人預金が増加したことから、前連結会計年度末対比279億円増加し、3兆4,858億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、事業性貸出金、個人ローン及び公共向け貸出金が増加したことから、前連結会計年度末対比823億円増加し、2兆544億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、国債及び社債が減少したものの、その他の証券が増加したことから、前連結会計年度末対比2億円増加し、1兆2,879億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月25日に公表しました業績予想につきましては、銀行単体において、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益が当初予想を上回る見込みとなったこと等から、以下のとおり修正しております。なお、2023年3月期中間連結会計期間より表示方法の変更を行っており、前期実績(2022年3月期)は組替え後の計数です。

①2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	66,200	7,000	4,500
今回修正予想 (B)	69,500	7,100	4,600
増減額 (B-A)	3,300	100	100
増減率 (%)	5.0	1.4	2.2
(ご参考)前期実績(2022年3月期)	55,520	7,246	5,376

②2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	55,300	5,900	4,400
今回修正予想 (B)	58,600	6,100	4,500
増減額 (B-A)	3,300	200	100
増減率 (%)	6.0	3.4	2.3
(ご参考)前期実績(2022年3月期)	44,853	6,140	4,659

業績予想の前提として、日経平均株価を23,000円～30,000円、与信費用を連結4億円、単体0億円と予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、今後、新型コロナウイルス感染症の状況等により、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	942,673	715,325
コールローン及び買入手形	—	4,923
買入金銭債権	3,476	2,936
商品有価証券	—	6
金銭の信託	16,931	16,950
有価証券	1,287,683	1,287,960
貸出金	1,972,040	2,054,421
外国為替	11,591	5,132
リース債権及びリース投資資産	16,538	16,110
その他資産	36,034	67,582
有形固定資産	29,575	29,758
無形固定資産	895	733
退職給付に係る資産	9,887	9,700
繰延税金資産	4,413	10,135
支払承諾見返	8,098	9,358
貸倒引当金	△29,270	△28,778
資産の部合計	4,310,569	4,202,258
負債の部		
預金	3,360,080	3,353,288
譲渡性預金	97,809	132,532
コールマネー及び売渡手形	3,671	—
売現先勘定	16,827	33,521
債券貸借取引受入担保金	138,405	95,422
借用金	426,984	310,245
外国為替	45	57
その他負債	47,501	68,244
賞与引当金	1,136	1,110
退職給付に係る負債	6,602	6,655
役員退職慰労引当金	29	22
睡眠預金払戻損失引当金	1,116	989
繰延税金負債	11	16
再評価に係る繰延税金負債	4,174	4,146
支払承諾	8,098	9,358
負債の部合計	4,112,496	4,015,611
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,768	13,768
利益剰余金	147,390	149,645
自己株式	△2,122	△2,077
株主資本合計	178,634	180,935
その他有価証券評価差額金	9,141	△2,533
繰延ヘッジ損益	1,673	△281
土地再評価差額金	8,353	8,290
退職給付に係る調整累計額	△18	△78
その他の包括利益累計額合計	19,149	5,397
新株予約権	220	246
非支配株主持分	67	68
純資産の部合計	198,072	186,647
負債及び純資産の部合計	4,310,569	4,202,258

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	28,019	38,017
資金運用収益	16,156	21,311
(うち貸出金利息)	10,436	10,842
(うち有価証券利息配当金)	5,606	10,158
役務取引等収益	4,520	4,593
その他業務収益	5,543	9,939
その他経常収益	1,799	2,172
経常費用	23,296	33,552
資金調達費用	202	536
(うち預金利息)	92	70
役務取引等費用	895	904
その他業務費用	8,183	18,005
営業経費	13,748	13,436
その他経常費用	266	669
経常利益	4,723	4,464
特別利益	147	2
固定資産処分益	147	2
特別損失	226	188
固定資産処分損	92	67
減損損失	133	120
税金等調整前中間純利益	4,644	4,279
法人税、住民税及び事業税	1,025	1,300
法人税等調整額	10	132
法人税等合計	1,036	1,432
中間純利益	3,608	2,846
非支配株主に帰属する中間純利益	1	0
親会社株主に帰属する中間純利益	3,606	2,845

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	3,608	2,846
その他の包括利益	4,533	△13,688
その他有価証券評価差額金	4,715	△11,673
繰延ヘッジ損益	△153	△1,954
退職給付に係る調整額	△28	△59
中間包括利益	8,142	△10,841
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,141	△10,843
非支配株主に係る中間包括利益	0	1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,771	143,043	△2,254	174,159
会計方針の変更による 累積的影響額			△41		△41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,598	13,771	143,002	△2,254	174,117
当中間期変動額					
剰余金の配当			△629		△629
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,606		3,606
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△41		135	93
土地再評価差額金の取崩			232		232
利益剰余金から 資本剰余金への振替		38	△38		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△3	3,170	134	3,301
当中間期末残高	19,598	13,768	146,173	△2,120	177,419

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,093	471	8,664	1,025	28,255	266	65	202,746
会計方針の変更による 累積的影響額								△41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,093	471	8,664	1,025	28,255	266	65	202,705
当中間期変動額								
剰余金の配当								△629
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,606
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								93
土地再評価差額金の取崩								232
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,716	△153	△232	△28	4,302	△45	0	4,257
当中間期変動額合計	4,716	△153	△232	△28	4,302	△45	0	7,558
当中間期末残高	22,810	318	8,432	996	32,557	220	66	210,263

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,768	147,390	△2,122	178,634
当中間期変動額					
剰余金の配当			△630		△630
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,845		2,845
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△22		45	22
土地再評価差額金の取崩			63		63
利益剰余金から 資本剰余金への振替		22	△22		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,255	44	2,300
当中間期末残高	19,598	13,768	149,645	△2,077	180,935

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,141	1,673	8,353	△18	19,149	220	67	198,072
当中間期変動額								
剰余金の配当								△630
親会社株主に帰属する 中間純利益								2,845
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								22
土地再評価差額金の取崩								63
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△11,674	△1,954	△63	△59	△13,752	25	1	△13,725
当中間期変動額合計	△11,674	△1,954	△63	△59	△13,752	25	1	△11,425
当中間期末残高	△2,533	△281	8,290	△78	5,397	246	68	186,647

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

連結子会社であった大銀ビジネスサービス株式会社は、当行を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

中間連結損益計算書関係

従来、「その他経常収益」に計上していた団体信用生命保険等の受取った配当金については、一部の団体信用生命保険における支払保険料と受取る配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを行った結果、支払保険料から受取った配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当中間連結会計期間より、「役務取引等費用」に計上しております。

この表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」2,078百万円及び「役務取引等費用」1,174百万円は、「その他経常収益」1,799百万円及び「役務取引等費用」895百万円と表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響については、当連結会計年度以降も継続するものと想定しております。このような状況下において、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を決定しております。

債務者区分及び新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響等に用いた仮定が変化した場合には、貸倒引当金残高が変動し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該仮定は前連結会計年度から変更ありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称 株式会社大分銀行

事業の内容 銀行業

被結合企業の名称 大銀ビジネスサービス株式会社

事業の内容 銀行業務に係る事務代行業

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、大銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社大分銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループにおける経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的として、完全子会社である大銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	942,567	715,318
コールローン	—	4,923
買入金銭債権	3,476	2,936
商品有価証券	—	6
金銭の信託	16,931	16,950
有価証券	1,291,928	1,292,147
貸出金	1,978,279	2,060,667
外国為替	11,591	5,132
その他資産	26,194	57,656
その他の資産	26,194	57,656
有形固定資産	28,037	28,852
無形固定資産	746	607
前払年金費用	9,621	9,580
繰延税金資産	3,360	9,025
支払承諾見返	8,095	9,355
貸倒引当金	△26,570	△25,894
資産の部合計	4,294,259	4,187,266
負債の部		
預金	3,370,096	3,364,546
譲渡性預金	102,209	136,932
コールマネー	3,671	—
売現先勘定	16,827	33,521
債券貸借取引受入担保金	138,405	95,422
借入金	421,102	304,058
外国為替	45	57
その他負債	38,859	59,573
未払法人税等	190	506
リース債務	185	219
資産除去債務	486	428
その他の負債	37,997	58,418
賞与引当金	1,032	1,043
退職給付引当金	6,048	6,159
睡眠預金払戻損失引当金	1,116	989
再評価に係る繰延税金負債	4,174	4,146
支払承諾	8,095	9,355
負債の部合計	4,111,686	4,015,805
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	135,186	137,705
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	124,755	127,274
固定資産圧縮積立金	84	84
別途積立金	119,330	122,830
繰越利益剰余金	5,341	4,360
自己株式	△2,122	△2,077
株主資本合計	163,245	165,809
その他有価証券評価差額金	9,079	△2,603
繰延ヘッジ損益	1,673	△281
土地再評価差額金	8,353	8,290
評価・換算差額等合計	19,107	5,405
新株予約権	220	246
純資産の部合計	182,573	171,460
負債及び純資産の部合計	4,294,259	4,187,266

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	22,916	32,825
資金運用収益	15,655	20,777
(うち貸出金利息)	9,933	10,305
(うち有価証券利息配当金)	5,608	10,161
役務取引等収益	4,156	4,171
その他業務収益	1,251	5,450
その他経常収益	1,853	2,425
経常費用	18,807	28,854
資金調達費用	193	526
(うち預金利息)	92	70
役務取引等費用	895	904
その他業務費用	4,465	14,056
営業経費	13,000	12,712
その他経常費用	252	653
経常利益	4,108	3,971
特別利益	147	584
特別損失	225	188
税引前中間純利益	4,030	4,367
法人税、住民税及び事業税	836	1,064
法人税等調整額	△16	193
法人税等合計	820	1,258
中間純利益	3,209	3,108

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	3	10,585
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,598	10,582	3	10,585
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△41	△41
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			38	38
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,431	84	116,830	4,170	131,516	△2,254	159,445
会計方針の変更による 累積的影響額				△0	△0		△0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,431	84	116,830	4,170	131,515	△2,254	159,444
当中間期変動額							
剰余金の配当				△629	△629		△629
中間純利益				3,209	3,209		3,209
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						135	93
別途積立金の積立			2,500	△2,500	—		—
土地再評価差額金の取崩				232	232		232
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替				△38	△38		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	2,500	274	2,774	134	2,904
当中間期末残高	10,431	84	119,330	4,444	134,289	△2,120	162,349

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,000	471	8,664	27,136	266	186,848
会計方針の変更による 累積的影響額						△0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,000	471	8,664	27,136	266	186,847
当中間期変動額						
剰余金の配当						△629
中間純利益						3,209
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						93
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						232
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,744	△153	△232	4,358	△45	4,313
当中間期変動額合計	4,744	△153	△232	4,358	△45	7,218
当中間期末残高	22,744	318	8,432	31,495	220	194,065

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△22	△22
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			22	22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,431	84	119,330	5,341	135,186	△2,122	163,245	
当中間期変動額								
剰余金の配当				△630	△630		△630	
中間純利益				3,108	3,108		3,108	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分						45	22	
別途積立金の積立			3,500	△3,500	—		—	
土地再評価差額金の取崩				63	63		63	
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替				△22	△22		—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	3,500	△981	2,518	44	2,563	
当中間期末残高	10,431	84	122,830	4,360	137,705	△2,077	165,809	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,079	1,673	8,353	19,107	220	182,573
当中間期変動額						
剰余金の配当						△630
中間純利益						3,108
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						22
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						63
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△11,683	△1,954	△63	△13,701	25	△13,676
当中間期変動額合計	△11,683	△1,954	△63	△13,701	25	△11,112
当中間期末残高	△2,603	△281	8,290	5,405	246	171,460